

きた。防砂林はこの地方特有の強風によって耕地が砂漠の砂で埋積されるのを防ぐためのもので、桑の木が利用されていた。桑といっても日本の桑と違って数メートルはある大木である。坎ル井は2000年の歴史をもつといわれ、天山山脈の融雪水を砂漠の下を通して引いてくる地下水路である。石河子は人口55万、少数民族の多い西域にあつて漢民族が革命後に作った植民都市である。この143農場は人民公社とは異なる国営農場で、小麦・綿花・甜菜などの大規模経営を特色としていた。143という数字は入植した解放軍の連隊番号に由来する。(1979. 9. 22)

## 米国ニュータウンの現状と問題点

井内 昇

戦後、英国を中心に世界各国で、都市・住宅計画の重要な柱として、公共団体を事業主体とするニュータウンの建設が行われるようになったが、米国だけはその例外として留まっていた。しかし、この米国においても、1960年代に入ると、先ず民間開発業者による本格的な職住近接型のニュータウン建設が幾つか始められ、さらに後半になると、連邦政府が住宅・都市開発政策の一環としてニュータウン政策を導入するに至った。元来、住宅の建設・供給は米国では民間の活動領域とされ、そこへ政府や地方公共団体が介入することを好まぬ気風が強いことや、民間業者が大規模な住宅団地開発遂行能力を持っているにも拘らず政府がニュータウン開発に介入するようになった背景には、西欧諸国とは異なる米国の都市問題の複雑さがあり、ニュータウンの開発をめぐる諸問題を捉えることによって、現代の米国社会の一端にふれることができると考えてよい。

ニュータウンとは、計画上は単なる住宅団地ではなく、19世紀末に英国のハワードが提唱した、職住が近接し、都市機能と田園の自然とを両立させた、社会革新実現のひとつの手段としての田園都市の理念をうけついで独立都市のこと、とされている。この、ハワードの理念に抛る田園都市建設の試みは、1920～30年代に米国でも数地区でみられたが、いずれも途中で挫折し、戦後は大規模住宅団地が新しい市街地の主流となった。

しかし、1960年代に米国を襲った“都市の危機”は、従来の大規模住宅団地方式の限界を明らかにし、政府は1968年、及び1970年の住宅・都市開発法の中で関係条文を整備し、ニュータウン開発の推進を図った。

この立法化に当り、政府はニュータウン建設の目的として、  
(1)増加する都市人口の吸収、(2)居住における差別の解消、(3)環境保全、(4)居住における革新の推進とコミュニティの整備、その他を挙げている。

このように、政府の意図は一応意欲的であるが、ニュータウンの理念は必ずしもまだ米国の社会にうけ入れられたとは言い難い。このため、1973年の石油危機に始まる不況に際し各地のニュータウン事業が事業規模の縮小、事業の一時停止・中止を余儀なくされ、開発業者の多くが破産の危機に瀕した時、政府関係者の一部ですら冷たい反応を見せ、その後も多くの障害の前に米国のニュータウン

計画は苦難の途を歩んでいる。

このように米国のニュータウンを取り巻く環境は厳しいが、一方では、70年代に米国市民の居住パターンに新しくあらわれてきた動きが、ニュータウン開発を支持する力として働くことが考えられる、この力とは、70年代の国内人口移動に初めてあらわれた農村指向であり、それを支えているのは、農村部における雇用機会の増大、年金生活者の増大、新しい居住観の滲透、とくに若い世代の大都市離れ等であり、今後、このような傾向が定着するなら、田園都市の理念に拠るニュータウンは、彼らにとって極めて魅力のある生活の場として受け入れられることになろう。

(1979. 11. 17)